

DX LAB KTQ

地域DX共創事業

他社との共創を通じてDXを推進し、地域課題を解決

令和7年度活動レポート



DXは必要だと分かっている。 でも、どう進めればいいのか 分からない。

- DXの必要性は理解している。しかし、自社にとっての最適解が描けない。
- 投資判断をしたいが、成果への確信が持てない。
- 人材も時間も限られる中で、どこに踏み出すべきか決めきれない。

地域の連携により、 次の一手を 具体化していきます。

地域DX共創活動(DX LAB KTQ)とは?

公益財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)は、令和6年度より地域DX共創事業「DX LAB KTQ」を開始しました。本事業は、北九州地域全体のデジタル化・DX推進を目的とし、以下の取り組みを実施します。

共創活動の促進	デジタル化・DXに取り組む企業や団体の発掘、関係構築の場の提供
情報発信	共創活動を行う団体の取り組み紹介
課題整理支援	企業が抱えるDX推進に関する課題の整理をサポート
マッチング支援	課題解決に向けた適切なソリューションを持つIT企業やスタートアップ等との連携を支援
実証実験への発展支援	本事業を通じて生まれた取り組みが、実証実験や具体的なプロジェクトへと発展するためのサポート

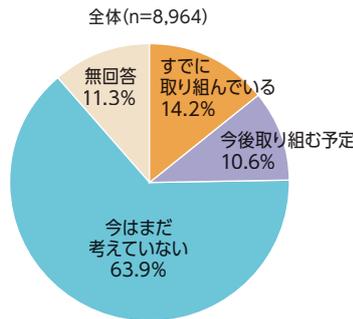
本事業を通じて、地域企業がデジタル化・DXに取り組みやすい環境を整備し、北九州地域全体のDX推進を図ります。

地域DX共創活動実施の背景と目的

現在、北九州市の中小企業の多くがデジタル化・DXに対して慎重な姿勢を取っており、推進のきっかけとして支援機関や周囲の経営者からの助言など、外部からの働きかけによって取り組みを始めるケースが多く見られます。

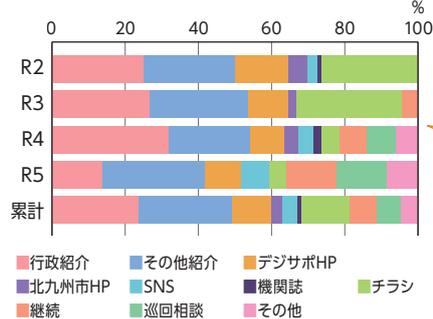
また、これまでFAISではデジタル相談窓口(21ページ参照)等を通じて個社支援を進めてまいりましたが、その中でも企業単独でのDX推進が難しいとの声も多く寄せられています。こうした状況を踏まえ、FAISは令和6年度から地域DX共創事業「DX LAB KTQ」を立ち上げ、企業間の連携促進や支援体制の強化を図ることで、北九州地域全体のDX推進を支援しています。

現在のDX・デジタル化への取り組みについて



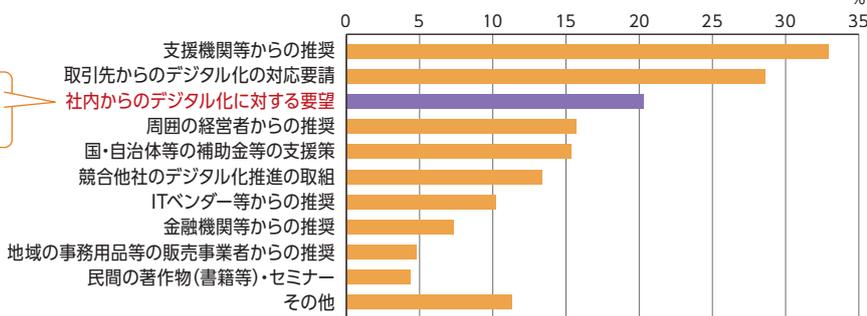
出典: 北九州市中小企業振興課「令和4年度北九州市中小企業実態調査」

北九州市デジタル相談窓口利用のきっかけ



出典: 公益財団法人北九州産業学術推進機構

全国小規模事業者におけるデジタル化に取り組んだきっかけ



出典: 中小企業庁「2023年版 小規模企業白書(HTML版)」

令和7年度は、令和6年度からの取り組みを発展させ、多様な業種への事例視察、資金的支援に留まらない共創主体者へのサポート、デジタル化・DXへの共創に興味関心がある方々のコミュニティ形成、そして更なるアプローチをまとめたレポートの作成など、北九州地域のDX推進に向けた面的な活動に取り組んできました。

	2025年										2026年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
北九州DXツアー		Spring			Summer			地域におけるDX先進事例の共有					
HAGUKUMIプログラム		第1期募集			第2期募集			デジタル化・DX共創主体者の発掘					
共創セミナー	共創コミュニティ・出会いの場の形成				HAGUKUMI キックオフ			共創クロスセッション			地域DX推進フォーラム		
地域DXレポート	次なる共創に向けたアプローチの検討				地域DX推進懇話会の開催						地域DX推進レポート発表		

理解を深め、実践者から話を聞ける場所づくり

北九州DXツアーの開催

昨年に引き続き、北九州市のDX先進事例を視察する「北九州DXツアー」を実施しました。ツアー内では各社が取り組んだDXの説明や現場見学、現地担当者との質疑応答も行き、デジタル化・DXに取り組もうとされている方々の第一歩として、様々な業界におけるDX先進事例をご覧いただける絶好の機会となりました。一般的なセミナーや展示会とは異なる、実際の現場に触れ、現場の担当者に直接質問し、聞くことができる当ツアーは、自社で活かせるDXのポイントや視点など多くの学びを得ていただくことができました。

北九州DXツアー2025 Spring

視察日	会社名	業種	場所
5月20日(火)	株式会社戸畑ターレット工作所	製造(金属加工)	小倉南区
5月29日(木)	株式会社桃源舎	農業	小倉南区
6月5日(木)	クラウン製パン株式会社	製造(食品)	小倉北区
6月12日(木)	株式会社西原商事ホールディングス	廃棄物処理・運輸	八幡西区
6月17日(火)	グランド印刷株式会社	印刷	門司区

北九州DXツアー2025 Summer

視察日	会社名	業種	場所
8月7日(木)	大英産業株式会社	不動産	八幡西区
8月19日(火)	岡野パルプ製造株式会社	製造	門司区
8月21日(木)	株式会社白海	建設	若松区
8月26日(火)	株式会社ドーワテクノス	商社	八幡西区
9月3日(水)	社会医療法人製鉄記念八幡病院	医療	八幡東区

参加者の声(一部抜粋)

- ▶ いまいちDXというものが分かりませんでしたが、今日の視察でわかりました。
- ▶ DXで売上まで繋がられている考え方を学べた。
- ▶ 現場とデジタルの融合が出来た成功例を拝見いたしました。
- ▶ 同業他社のDXに刺激を受けました。
- ▶ その道(事業)に精通している経営者の生の意見を聞けることが貴重だと思った。また、参加されている企業の方々がどのようなことに興味を持っているのか等を知ることが出来た。
- ▶ DXだけでなく、経営の視点で、リアルな言葉を聞くことができ、非常に勉強になった。
- ▶ センサー設置してのDX計画があるので、そのイメージができてよかった。
- ▶ コア業務部分のデジタル化・DX推進の現状を見るのは初めての経験でしたので、本日の学びを加味しながら、今後の営業活動に活かしていこうと思いました。



地域DX推進レポート

公益財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) では、このたび北九州地域におけるDX推進の現状と今後の方向性を整理した「地域DX推進レポート」を取りまとめました。

本レポートは、国のDX政策動向を踏まえつつ、北九州地域におけるDXの現状、これまでの取組の成果と課題、そして今後地域として目指すべき姿とアプローチについて、政策連携団体の立場から整理・考察したものです。

本レポートの主なポイント

① 北九州地域のDXを取り巻く環境整理

人口動態、産業構造、情報通信業の現状、生成AIをはじめとする技術動向などを整理し、なぜ今、地域としてDXに取り組む必要があるのかを明らかにしています。特に、

- 情報通信業の付加価値や労働生産性の課題
- 製造業・GX分野など、DXと親和性の高い産業集積のポテンシャル

といった点をデータに基づき整理しています。

② これまでの取組の評価と、見えてきた課題

北九州市およびFAISがこれまで進めてきた

- 北九州市DX推進プラットフォーム
- 北九州市ロボット・DX推進センター
- 北九州市デジタル相談窓口
- その他、DX関連補助事業や人材育成の取組

について、その成果とともに、今後、地域内でのDX推進における課題を整理しました。

北九州市ロボット・DX推進センター設置後施策一覧



③ 北九州地域におけるDXの「目指す姿」

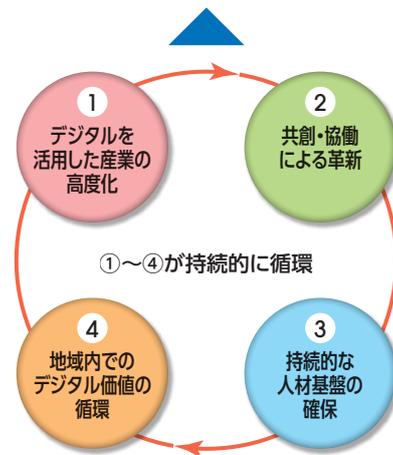
本レポートでは、地域DXの目指す姿を「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」と定義しています。

その実現に向けて

1. デジタルを活用した産業の高度化
2. 共創・協働による革新が生まれる地域構造
3. DXを支える人材基盤と学びの環境
4. デジタル価値が地域内で循環するエコシステム

という4つの取組の方向性を提示しています。

産業と暮らしの質を向上させ、
物心ともに豊かな地域社会を実現



地域DXの目指す姿と4つの方向性

④ 各主体に求められる役割の明確化

DXは、企業だけで完結するものではありません。

行政、支援機関、金融機関、大学・研究機関、メディアなど、多様な主体がそれぞれの役割を担い、連携することが求められています。

本レポートでは、

- 行政・支援機関
- 企業 (IT企業・非IT企業)
- 金融機関
- 教育・研究機関
- メディア

それぞれに期待される役割を整理しています。

詳しくはこちらのサイトから (FAISホームページ)

<https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/blog/archives/2026/010644.html>



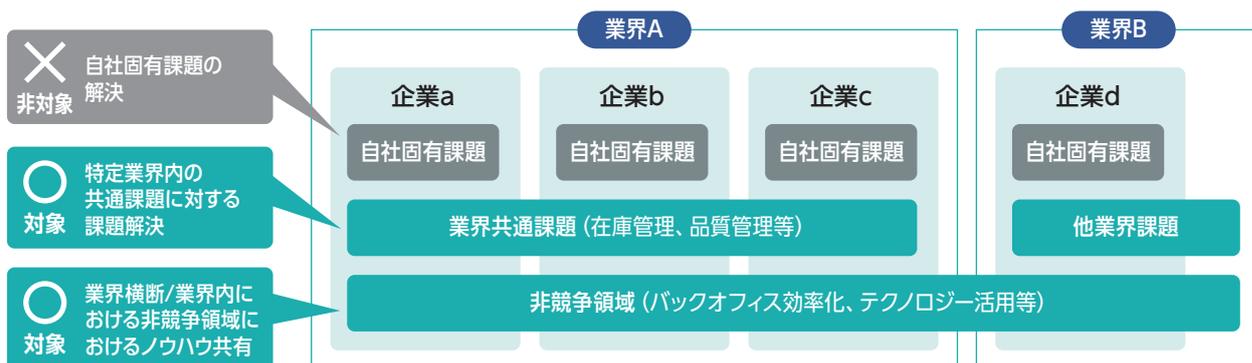
HAGUKUMI —ともに進める地域DXプログラム—

地域DXを共創で育む、採択団体による発表と実践事例の紹介

本プログラムは、北九州地域で他事業者との連携により、デジタル化・DXを進める共創活動を行う企業・団体に対し、資金支援、人的支援、広報支援を提供し、地域全体のデジタル化の底上げを図ることを目的とします。

●対象事業イメージ

デジタル技術の力を活用した新たな地域経済づくり、すなわち地域DXの推進に向けた同業種あるいは異業種の他事業者との非競争領域におけるノウハウの共有や、共通課題の解決に向けた共創といった活動を支援します。



●支援内容

<h4>資金支援</h4> <p>デジタル化・DXに向けた共創活動にかかる資金を、規程に基づき助成します。</p>	<h4>人的支援</h4> <p>本プログラム担当スタッフによる課題、整理支援、専門家紹介、他団体との接続などを行います。</p>	<h4>広報支援</h4> <p>インタビュー記事作成および特設ページへの掲載、報告会等への登壇機会の提供などを行います。</p>
---	---	---

■地域DX共創支援プログラム「HAGUKUMI」とは

単独では解決が難しい地域の課題に対し、複数の企業・団体が連携してDXに取り組む「共創」の場です。特徴は、1対1ではなく「多対多」のネットワークを構築すること。業界内共通課題の解決や「非競争領域」におけるノウハウ共有をテーマに、2025年度は7つのプロジェクトチームが採択されました。資金的支援に加え、プロジェクトスタッフによる伴走支援を行い、来年3月の最終成果報告に向けてモデルケースの創出を目指しています。

●資金支援について

DX共創準備枠	助成額 (1件あたり)	助成率
特定の共創テーマのもとに、これから共創相手(構成員)を見つけ、活動を拓げていくために必要となる費用	上限 20万円	1/1 以内
DX共創実践枠	助成額 (1件あたり)	助成率
特定の共創テーマのもとに、構成員同士の間で共創活動を実践していくために必要となる費用	上限 30万円	1/1 以内

「HAGUKUMI」2025年度採択団体

- 北九州市IoT実践研究会 (7ページ)
- 北九州生成AI活用研究会 (9ページ)
- ケア共創ネットワーク (11ページ)
- 健康経営DX推進コンソーシアム (13ページ)
- スマートファクトリー研究会 (15ページ)
- 製造業IoT活用研究会 (17ページ)
- ファーストタッチDXラボ (19ページ)

キックオフイベント

今年度の採択団体によるピッチ発表に加え、昨年度のプログラムから生まれた実際の共創事例紹介や、参加型の「ワールドカフェ」を実施しました。

地域の企業・団体・自治体・支援機関など、共創型のDXに関心をお持ちの皆さまが数多く参加しました。

イベント概要

日時	2025年8月28日(木) 15:00~18:30		
場所	株式会社YEデジタル社内コワーキングスペース「SAKASSO!」 (北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 APエルテージ米町ビル 6F)		
参加者	28名	参加費	無料(事前申込制)



タイムスケジュール

15:00	開会挨拶・プログラム説明
15:10	トークセッション:「共創で広げる地域のDX」 (昨年度採択団体による共創事例紹介)
15:55	共創活動紹介ピッチ
16:25	ワールドカフェ(参加者同士による対話セッション)
17:05	クロージング
17:25	懇親会(ネットワーキング・交流)



HAGUKUMI地域DX共創クロスセッション

ピッチセッションでは、採択7団体が登壇し、それぞれの視点で「DXの最初の一歩」や「組織変革」へのアプローチが語られました。イベント後半のアドレショナルピッチでは、HAGUKUMI採択団体以外にも多様なプレイヤーが登壇しました。

地域で開催される大規模DXカンファレンス、DXリスキリング教育プログラム、本音で課題を語り合う異業種交流会、民間主導で開催されるIT技術者向けイベントなどが紹介され、北九州市内でDXを支えるコミュニティの層の厚さがうかがえました。

全ての発表終了後は、参加者が関心のあるテーマごとにテーブルを囲む「ワールドカフェ」を実施しました。各テーマについて、熱気あふれる意見交換が行われ、単なる発表だけでなく、共創に向けたつながりを創る場となりました。

イベント概要

日時	2025年11月17日(月) 15:00~19:00		
場所	ATOMica北九州 (北九州市小倉北区京町3-1-1 セントシティ 7階)		
参加者	40名	参加費	無料(事前申込制)



タイムスケジュール

※追加採択団体キックオフ発表まで
オンライン配信あり

【第1部】現地参加 & オンライン配信

15:00	オープニング
15:10	クロスセッション①:プロジェクトピッチ
16:25	クロスセッション②:アドレショナルピッチ

【第2部】現地参加のみ

16:55	ワールドカフェ:参加者同士による対話セッション
17:25	クロージング、写真撮影

【懇親会】

17:45	懇親会:ネットワーキング・交流
-------	-----------------



HAGUKUMI地域DX共創クロスセッション開催レポート
<https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/blog/archives/2025/010222.html>





中小製造業の サイバーセキュリティBCPを 共創で作る

北九州IoT実践研究会

株式会社戸畑ターレット工作所 DX推進課 課長 中野 貴敏 さん
株式会社夢をかなえる研究所 取締役 白石 有 さん



サイバー攻撃によって製造業の生産が停止する事例が相次ぐ中、多くの中小企業はセキュリティ対策が整っていない状態で稼働を続けています。

北九州市の製造業 14 社が参加する「北九州市 IoT 実践研究会」は、2018 年の設立当初は IoT 活用のノウハウ共有を中心に活動していましたが、現在は「サイバー攻撃を前提とした BCP（事業継続計画）」の構築へと活動の幅を広げています。

今回、この研究会を代表する中野貴敏さん（株式会社戸畑ターレット工作所）と、メンバーの白石有さん（株式会社夢をかなえる研究所）に、サイバー攻撃に備える「共創」の価値と、中小企業が踏み出すべき一歩についてうかがいました。

サイバーセキュリティBCPへの取り組み

— まず、北九州市IoT実践研究会がサイバーセキュリティBCPに力を入れ始めた背景を教えてください。

中野さん 私たちの研究会は、北九州市内の中小企業がIoTを活用し、生産性向上を目指すために設立されました。主な目的は、現場での「困りごと」を共有し、解決に向けてノウハウを分かち合うことです。

昨年度から、「サイバーセキュリティBCP」にも取り組んでいます。そこで重視しているのは、単なるウイルス対策ソフトの導入だけではありません。万が一サイバー攻撃を受けた場合に、緊急時の生産体制をどう構築するか。つまり、『被害発生時に誰か何をどう動くか』を明確に決めておくことだと考えています。

— サイバー攻撃はIT部門だけの問題ではないということでしょうか？

中野さん もしウイルス対策ソフトをすり抜けられた場合、警察の調査や現場検証により、会社の業務が完全に止まってしまう場合もあります。そうなれば経営リスクとして非常に大きな問題になります。

白石さん サイバー攻撃はIT分野だけの話のように思えますが、IT専門家だけに任せず、経営者が経営の視点から

どのように対応するかも考える必要があります。

共創がもたらす価値

— この研究会では、なぜ「共創」を重視されているのでしょうか？

中野さん もともとこの研究会は、IoT中心の技術交流会として始まりました。しかし、白石さんの参加とともにサイバーセキュリティをテーマに加えたことで、より幅広い企業が加わり、共創の輪も大きくなりました。

白石さん 製造業は業種によって求められるBCPが全く異なります。また、北九州の製造業は下請け型が多く、外部との交流が閉鎖的になりがちです。

中野さん だからこそ、経営者同士が信頼関係を築く中で、ノウハウを惜しみなく共有できる「共創」の場が必要です。さまざまな企業が参加することで、業界ごとに異なる緊急対応や被害の影響度など、あらゆるケースを想定できる点が共創の大きなメリットです。



中野 貴敏 さん

白石さん たとえば、非常時に紙ベースでの業務運用が可能かどうか、古いシステムを残しておくべきか、といった議論も出てきました。こうした点も企業や業界によって違います。

中野さん DXを通じて社内のアナログデータをデジタル化していますが、BCPを考える際には合理化や省力化だけでなく、他にも考えておくべきことがあると今回の活動で気づかされました。



白石 有さん

— 共創を通じて得られた成果について教えてください。

中野さん 最大の成果は「BCPの重要性」と、その対策が企業ごとに多様であると全員で理解・認識できたことです。その結果、「BCPはリードタイムなどの条件に応じて個別に作る必要がある」と、具体的な課題も明らかになりました。また、ある会員企業が開発した電力測定の仕組みに別の企業が関心を持ち、すぐにアイデアが共有されました。技術交流をしながら共創する、会員限定の研究会だからこそ、知識やノウハウを惜しみなく共有でき、密度の高い交流が実現しています。

— 共創を通じて得た新しい視点や気づきはありましたか？

中野さん 自動車業界で使われる「カンバン(紙ラベル)」は、なぜ今もデジタル化されないのかという疑問から、「この仕組み自体がBCP(事業継続計画)なのでは？」という新しい気づきを得ました。

白石さん 私はITエンジニアではありませんでしたが、研究会に参加して「IoTも面白い」と感じるようになりました。たとえば、工場の電力量を測る仕組みを数万円のハードウェアで自作できると知り、業者へ外注するよりはるかに安くなることを実感しています。こういった新しい知見を共有できる点が共創の大きな価値です。

課題を乗り越える「自分たちで考える」姿勢

— 活動を進める中で直面した課題はありますか？

白石さん 参加企業の業態が多様で、守るべきポイントやリードタイムが異なり、一つにまとめて対応することが難しいと感じました。

— 活動を進める中で直面した課題と、その解決に向けた取り組みを教えてください。

中野さん 世の中には高額なBCPコンサルティングもありますが、私たちは「自分たちで考え、自分たちで納得し、自分たちで行う」という原則を大切にしています。これはこの会の当初からの方針です。

まずは自発的に動き始めて形を作り、その後で公的な支援やベンダーとの連携を考える。最初から大きな投資をするのではなく、効果を確認してから次のステップへ進む段階

的な進め方が、中小企業には特に必要だと考えています。

— 今期の具体的な計画を教えてください。

中野さん 5カ年計画で進めています。今年度は業態ごとに会員企業を分類し、それぞれに対応した雛形を作成します。最終的なゴールは、再来年までに各企業がBCPを定義し、適切なセキュリティ対策を確立することです。

懇親会が育む信頼関係と今後の展開

— 活動を通じて、メンバー間の関係や意識に変化はありましたか？

中野さん 懇親会ではマニアックな話題が熱心に交わされ、90分の飲み放題でも「延長できないか」と言うほど熱意があります。

この会は、特定の製品やサービスを売り込むための場ではないからこそ、安心して参加できるという面があると思っています。ビジネスライクなものを排除しているからこそ、本音で困りごとを話せる。それがこの研究会の強みだと考えています。

— 今後の活動で、新たに取り組みたいことはありますか？

中野さん 今年度の「ジャンル分け」を通じて、来年から再来年には各企業が自社に合ったBCPを定義できる状態を目指します。また個人的には、生成AIを製造業にどう生かすかということにも注目したいです。

— まだ取り組みを始められていない企業に対して、どのような役割を果たしたいですか？

白石さん この研究会の知見を共有することで、「これなら自分たちにもできる」と思う企業が増え、一歩目を踏み出す後押しになるような団体を目指しています。

中野さん そのために、研究会のInstagramアカウントとWebサイトも開設予定です。新メンバーの課題感をみんなで話し合い、協力して解決することも大事にしていきたいです。

— 共創やDXに挑戦したい企業へメッセージをお願いします。

白石さん まずは身近なところから始めてみることで、そして好奇心を持つことが大事だと思います。

中野さん 北九州市には「北九州市デジタル相談窓口」などの公的支援も多く用意されています。そういったサポートを活用するのも良いですし、この研究会のように会費無料で「困りごとを共有する」ことからスタートするののも一つの方法です。

— この研究会が今後も大切にしていきたいことは何ですか？

中野さん もともとは約7年前、新しい技術の導入に「どうやればいいのかわからない」と悩む企業が集まり、「みんなで課題を解決しよう」と始まったのがこの会の出発点です。新しい技術が登場したときに「困りごとを共有して解決する」姿勢こそが大切だと考えています。今後も課題がある限り、この姿勢を大事にしながら活動を続けていきたいです。

中小企業向け 生成AI導入モデルを 共創で作る

北九州生成AI研究会

株式会社VIVINKO

代表取締役

井上 研一 さん

インタビュー
全文はこちら

誰もが使える生成 AI が登場し、ビジネスの現場は劇的に変化しています。しかし、地域の中小企業の多くは、「便利だとわかっていても、何に使えるかわからない」「ルールがないから怖くて使えない」といった「導入の壁」の前で立ち止まっています。

この現状に対し、「中小企業こそ生成 AI を活用すべき」と語るのが「北九州生成 AI 研究会」代表、井上研一さん（株式会社 VIVINKO 代表）です。人手不足、情報格差、判断材料の不足を克服するため、同研究会は北九州の地で実践的な PoC（実証実験）を通じた「活用モデル」の全国発信を目指します。

なぜ今、この取り組みが不可欠なのか。井上さんが見据える中小企業のリアルな課題と、その突破口に迫ります。

北九州生成AI研究会設立の背景

— 井上さんご自身が、この研究会を立ち上げようと考えた動機は何だったのでしょうか。

私自身、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会において生成 AI 研究会のリーダーを務めており、中小企業・小規模事業者向けの「AI 活用ガイド」の作成を担っています。昨年も、この地域 DX 共創支援プログラムへの参加を検討したのですが、自社プロダクトの売り込みだけになることを懸念し、参加を見送りました。

しかし今年に入り、周囲から「なぜ去年参加しなかったのか」という声をいただいたこと、私自身が一般社団法人「IT 経営コンサルティング九州 (ITC 九州)」の理事になったことで事務局機能の協力が得られそうになったこと、そして何より「来年では遅い」という危機感を感じたこともあり、「やるなら今年しかない」と決断しました。

IT コーディネータ協会 (ITCA) のガイドが完成する 2025 年 9 月以降の実践の場として、構成員のさまざまな思いや経験をもとに北九州発で進め、全国のモデルケースを作っていきたいと考えています。

— 中小企業にとって、生成 AI はなぜ必要なのですか？

中小企業が DX を進める上で、生成 AI を導入すべき理由は大きく 3 つあります。まず根本的な課題である人手不足に対し、生成 AI が何らかの支援に繋がります。

次に、大企業と比べ劣っている情報収集・分析能力を生成 AI が補完できるからです。中小企業では調査や分析を専門に行う人材に限られており、経営者自身や少数の総務部門がその役割を担わざるを得ません。生成 AI はこの情報収集を代わりに行き、大企業との差を縮めるツールになり得ます。

そして、中小企業は本来意思決定が速いという強みを持っていますが、情報が集まらずに判断できないという状況も少なくありません。AI による情報収集やアイデア出しがこれを補完することで、元々持っている意思決定の速さを活かし、ビジネスを加速させる可能性があるからです。

現在の活動内容と狙い

— 「北九州生成 AI 研究会」の現在の具体的な活動内容と、その狙いを教えてください。

活動の柱は 3 つです。一つ目は、参加企業による「定例会議」で、それぞれがどのように生成 AI を活用しているか、もしくは今後どうしたいかという情報交換を毎月行っていま

す。二つ目は、広がりを目的にした、一般向けの「公開イベント」の開催で、9月の終わりにモイメントを実施しました。今後は2026年1月にも公開イベントをやる予定です。そして三つ目が「PoC(実証実験)」の実施です。

— 3つ目の柱である「PoC(実証実験)」とは、具体的にどのようなものでしょうか。

この研究会の目的は、AIを使った大規模なシステム開発ではなく、既存の生成AIツールを組織として導入する際の課題を研究することが中心です。例えば、個人でChatGPTを使うのは簡単ですが、組織として導入しようとする、「どのツールを選ぶのか」「社内ガイドラインをどう作るのか」といった壁にぶつかります。

これは、ITコーディネータ協会が定義する生成AI導入アプローチのうち、「ツール活用型」に焦点を当てたものです。組織がAIに慣れるための、速く、取り組みやすいアプローチを実践し、その中で出てきた課題や解決策をレポートにまとめて皆さんに還元することを目指しています。

中小企業における生成AI導入の「壁」

— 中小企業で生成AIの導入が進まない、あるいは従業員に浸透しない原因は何だとお考えですか？

原因は2つあると考えています。一つ目は、ユースケースが思い浮かばないことです。便利なのはわかるが、「自分の仕事の何に関係するの?」と、具体的な使い道がつかめていないからです。二つ目は、会社のルールがないことです。このルール不備について、従業員の方の反応は2つに分かれるでしょう。会社として「使っていない」というルールが定まっていなくて、怖くて使えないか、社内の承認のない「シャドーAI」として闇で使われてしまうことです。どちらも望ましい状態ではありません。

— これから生成AIを導入する企業が、最初の一步として準備すべきことは何でしょうか。

個人の方にお伝えすることとしては、「まず生成AIを使ってみましょう」ということに尽きます。組織として導入する場合、必要な準備は今申し上げた課題への対策、つまり「ユースケースの開拓と共有」、そして「ガイドラインの整備」です。

— 経営者が推進しても、現場が抵抗するケースもあると聞きました。

従業員の抵抗は、AIに限った話ではありません。過去に、PCやITシステムが導入された時から、常に繰り返されてきたことです。「今まで通りで何が悪いんだ」という声は必ず出ます。

解決策は、まずは興味がある人から小さく始め、その効果をアピールすることです。そして経営者がそれを支援し、評価する体制を作ることが重要です。楽をするためには、最初に「山を越える」負荷が必ずかかります。その山を越えるのが嫌だから、やらない理由はいくらかでも挙げられます。



共創活動の意義と今後の展望

— 今回の「共創活動」には、どのような期待がありますか？

一つは、公開イベント後の「ネットワーキング(交流会)」です。さまざまな企業が持つ悩みや活用法を共有する場は非常に重要です。もう一つ、実はこれが「裏テーマ」かもしれませんが、「参加している地域のITベンダーのレベルアップ」です。研究会活動を通じて、非IT企業を支援できるITベンダーが北九州市内で増えること。それが地域の力になると考えています。

— 活動を北九州に限定せず、全国的な広がりも視野に入れていますか？

もちろん、活動は北九州市内だけに閉じるものではありません。ITコーディネータ協会を中心として生成AI活用に関する情報交換イベントが全国的に展開されていますので、他地域の取り組み情報を参考としたり、北九州生成AI活用研究会の取り組みを発信したりすることで、新たなビジネスチャンスにつながると考えています。

— 研究会としての将来的なビジョンをお聞かせください。

「HAGUKUMI」期間内の短期的な目標は、取り組み内容をまとめ、発表会等で共有することです。長期的なビジョンとしては、実際の仕事として地域企業を支援し、そこで得た事例や課題を再び研究会で共有するというサイクルです。このサイクルを回すことが、最終的に北九州地域の底上げにつながると考えています。

3Dプリンターで自助具をデジタル化 ケア共創ネットワーク 2年目の実践

ケア共創ネットワーク

合同会社共創テクノロジー

代表

山崎 駆さん



インタビュー
全文はこちら



介護現場のDX推進が求められる中、3Dプリンターを活用した自助具のデジタル化という取り組みが始まっています。

しかし、技術を習得し、それを継続的に活用するには、多くの壁があります。

2024年8月に始動した「ケア共創ネットワーク」は、すでにネット上に公開されている200種類超のデータを活用することで、介護現場でのDX推進に挑む。代表の山崎駆さん（合同会社共創テクノロジー）に、介護現場特有の壁と独自アプローチを聞きました。

昨年度の課題「忘却」との闘い

—まず、ケア共創ネットワークが3Dプリンターによる自助具のデジタル化に取り組む背景を教えてください。

昨年は、介護士の方々と一緒にデジタル自助具を作り、実際にどの程度使えるかを探ることを目的に活動していました。結果としては、技術的には使えるものの、「しばらく作らないと忘れてしまう」という課題がありました。

もう少し具体的に言うと、3Dプリンターで自助具を作る際には、自分で考えた形をデータとして設計するところまでは、教えた直後であればできます。しかし時間が経つとどうしても忘れてしまう。人間なので忘却は当然起こるのですが、そのときにどうやって記憶を呼び戻してもらうか、その仕組みづくりが大事だと感じています。

福祉領域の「専門分散」問題と共創の価値

—この取り組みでは、なぜ「共創」を重視されているのでしょうか？

私の会社の名前にも「共創テクノロジー」と入っており、約3年間この看板を掲げて活動してきました。団体名の「ケア共創ネットワーク」にも「共創」という言葉が入っているように、この「共創」を非常に意識しています。

特に福祉の領域は、他の分野以上に、専門知識のある

人たちがバラバラに存在している状態だと感じています。医療・介護の現場や、介護ロボットなどを作る技術者、福祉用具専門相談員など、それぞれに専門家がいても、「一緒に作っていく」という考えがなければ、なかなかつながりません。

例えば、3Dプリンターを活用して自助具を広めようという活動をしている人は、各自自治体に1人か2人いれば良い方です。そのため、1人で進めるのは難しいのが現状です。だからこそ、「共に創る(共創)」という考え方を福祉分野で広めていきたいという思いから、社名にも活動名にも「共創」という言葉を使い続けています。

—昨年度の活動では、どのような成果がありましたか？

昨年関わった施設では、2施設とも3Dプリンターを導入いただき、実際に活用されています。3Dプリンターを使ったことで劇的に業務が改善したというわけではありませんが、「今までできなかったことができるようになった」という反応はもらっています。そうした成功体験を軸に、新たなアイデアを考えるきっかけにもなっているようです。

—活動を進める中で、新たな気づきはありましたか？

単一のテクノロジーで解決できる問題は限られていることを、改めて実感しました。これまでは3Dプリンターを軸に2年間取り組んできましたが、今後は別のテクノロジーに広

げていくことも必要だと感じています。介護現場には、生成AIなど、テクノロジーを活用できる「伸びしろ」がたくさんあります。

「意欲ある人ほど忙しい」構造を突破する戦略

— 今年の活動で重点的に取り組みたいことを教えてください。

昨年は、3Dモデルを一から設計する方法を教えてくださいました。しかし、時間が経つと設計方法を忘れてしまうという課題がありました。

そこで今年は、3Dプリンターで自助具を共創するプラットフォーム「COCREHUB(コクリハブ)」を活用します。COCREHUBの講師の方をお呼びして、ワークショップ形式で実施しようと考えています。

活動場所としては、小倉北区で新しく整備された介護用品の展示施設「テクノケア北九州」(正式名称：北九州市立介護実習・普及センター)を考えており、同所に設置されている3Dプリンターを活用します。

まず目標にしているのは、「自分で3Dモデルを一から設計すること」ではなく、「すでにネット上に公開されている自助具データを、3Dプリンターで出力できる人材を増やすこと」です。

— 方針を転換された背景には、どのような課題認識があったのでしょうか？

一番分かりやすいのは、「意欲のある人ほど忙しい」という現実です。学ぶ意欲が高い方ほど、いろいろなところに学びに行くので、一つのことに割ける時間が短くなります。



また、そういった意欲の高い方が、他の職員に教える時間を十分に確保できるかという点、それも難しいのが現状です。介護施設の現場では、人材にも時間にも余裕がほとんどないため、ここは大きな壁だと感じています。

— COCREHUBを活用することで、その壁を乗り越えられるのでしょうか？

皆さんが3Dプリンターの活用を「難しい」と感じる要因の一つは、物理的なデバイスを必要とし、さらに設計も絡むため、複雑に見えてしまうことです。しかし実際には、COCREHUBを活用することで200種類以上の自助具をすぐに印刷できます。

2040年に向けた展望と北九州発のモデルづくり

— これからDXに組み組みたいと考える企業・団体へのアドバイスをお願いします。

DXは誰かが「導入してくれるもの」ではなく、自分たちで変えていくプロセスです。まずは「課題を洗い出す」「フローを確認する」ということを丁寧に行い、その上で必要ならデジタルを活用する。その順番が大事だと考えています。

— 今後の活動で、新たに組み組みたいことはありますか？

まずは、3Dプリンターを活用して自助具を作る取り組みを、テクノケア北九州を起点にしっかり広げていきたいと考えています。当面の目標としては、「3Dプリンターを使って自助具を出力できる人」を増やし、その人たちが自走できる状態にすることです。そうなれば、1～2年のうちに、私が何もしなくても自発的に活用してくれる人が少しずつ増えていくのではないかと期待しています。

その先は、3Dプリンターだけにこだわらず、生成AIをはじめとした他のテクノロジーの活用へと、軸足を移していきたいと考えています。介護現場の方々からは、「3Dプリンターや生成AIよりも、目の前の業務がきつい」と言われることも多く、その気持ちはよく分かります。だからこそ、現場の負担を減らす方向でテクノロジーを活用していけるよう、テーマを少しずつシフトしていきたいと思っています。

— 北九州発の取り組みとして、今後どのように展開していきたいとお考えですか？

北九州は全国の中でも高齢化が進んでいる地域の一つなので、課題が先に表面化しやすい地域です。だからこそ、全国に先駆けて課題解決のモデルをつくる責任もあると思っています。人手不足や高齢化がさらに進む中で、「人の頑張りだけに頼らない仕組み」を一緒に作っていかないと考えています。

従業員の健康を「感覚」から「データ」へ 健康経営DX推進 コンソーシアムの挑戦

健康経営DX推進コンソーシアム

株式会社リライブ

代表 理学療法士

田中 聡 さん 三賀山 史朗 さん

インタビュー
全文はこちら

「従業員の健康は個人の責任だ」という話を、耳にしたことがある方も多いのではないのでしょうか。しかし、労働力人口の減少と高齢化が進む中で、従業員の健康は「経営指標」そのものになっています。

「健康経営DX推進コンソーシアム」は、株式会社リライブの三賀山史朗さんが持つ理学療法士としての臨床経験とデジタル技術を掛け合わせ、生産性とウェルビーイングの両方を意識しながら、健康経営の仕組みづくりを進めています。

なぜ今、健康経営にDXが必要なのでしょう。同社の田中聡代表と三賀山さんにうかがいました。

健康経営DXへの挑戦の背景

—「健康経営DXコンソーシアム」を立ち上げた経緯を教えてください。

三賀山さん 元々、企業の健康経営支援を行っており、健康データが見える形にしたいと考えていました。北九州産業学術推進機構が主催するDXツアーに参加した際、同じく福岡県で健康経営に取り組む株式会社ピーエムティーの竹内拓也さんと出会い、共同でプログラムを立ち上げることになりました。

—株式会社リライブが健康経営に本格的に取り組むようになったきっかけは何だったのでしょうか。

田中さん 弊社がM&Aをしたことが大きなきっかけでした。30人の会社が70人の会社を買収したのですが、従業員が安心して働き続けられる環境が整っていませんでした。そこで、経営者と従業員と一緒に健康課題を解決していけるプロセスを作りたいと考えたのです。

三賀山さん 私自身、理学療法士として病院で働く中で、手遅れになってから来院する患者さんを多く見ており、「もっと早い段階でできることはなかったか」といつも感じていました。

—なぜ今、北九州で「健康経営」と「DX」が必要なのでしょう。

三賀山さん 北九州は製造業・建設業・運輸業など労働負荷の大きい業種が多く、健康課題が深刻ではないかと考えています。多くの企業が健康経営に関心はあるものの、具体的な方法がわからず、健康診断のデジタル化にとどまっています。データを活用した経営改善には至っていないのが現状です。だからこそDXが必要なのです。

三人の専門家が集まる共創の形

—なぜ「共創」という形を選んだのでしょうか。

三賀山さん 私たちの目標は、従業員の健康状態をデータ化し、経営者には感覚ではなく数値で納得してもらうことです。しかし、健康経営を“現場で回る仕組み”として定着させ、企業の中で継続的に運用していくには、現場・経営・データ・DXの観点を同時に押さえる必要があり、個人だけでは限界があります。そこで、異なる専門性を持つメンバーが強みを持ち寄り「共創」という形を取りました。

株式会社ピーエムティーの竹内さんは、企業側の視点を持ち、実際に健康経営を推進している経験があります。製鉄記念八幡病院の加納啓輔さんは、臨床と研究を両立しながら、健康データの分析や介入効果の検証に強みを持っています。異なる専門性を持つ三人だからこそ、効果的な「共創」が実現できます。

—「共創」にどのようなことを期待していますか。

三賀山さん HAGUKUMIでは、さまざまなDX関連の団体や企業と繋がることができます。中小企業が単独で取り組むには限界がありますが、こうした横のネットワークを活用できることも、共創活動の大きな意義だと考えています。

業種別の健康課題とDXツールの活用

—業種によって健康課題は異なると思いますが、具体的にどのような違いがあるのでしょうか。

三賀山さん 例えば、同じ腰痛でも、業種により原因が異なります。運輸業のトラック運転手なら振動、製造業なら立ちっぱなしであること、デスクワークなら前かがみ姿勢、農家さんなら重いものを持つ動作が腰痛の原因です。同じ腰痛でも原因が違えば、対応方法も変わります。

—そうした課題に、DXをどう活用するのでしょうか。

三賀山さん 例えば、従業員の腰に体の動きを測るセンサーをつけることで、前かがみになったり体をひねったりする回数を数値化できます。

また、従業員に出退勤時に「今の気持ちは晴れですか？曇りですか？」といった簡単な質問に答えてもらい、心の状態のデータを日々蓄積していきます。これらのデータを体調と結びつけて分析すると、「腰痛のある人は気分が曇りがちだ」とわかります。腰痛への対策を取れば精神面も改善するといった相関も見えてくるのではないかと考えています。

—実際に企業が取り組んでいる具体的な対策について教えてください。

田中さん 例えば運送会社の場合、運転手さんは4時間に一回、休憩を取ります。休憩時間に寝て過ごす人が多いのですが、その時間に体操をするだけで腰痛が軽くなることがわかっています。

三賀山さん デスクワークなら、20分に一回休憩するだけで生産性が上がります。Webアプリで定期的に画面をロックし、そのときに従業員に体操や立ち話を促すだけでも効果があります。業種に合わせた体操の導入やリ-

ダーによる声かけを増やすといった工夫でも効果が見込めます。

経営者の意識を変えるデータという武器

—健康経営が広がりにくい一番の問題は何でしょうか。

三賀山さん やはり経営者層の意識だと考えています。「従業員の健康は、会社が管理するものではなく、個人の責任だろう」という考え方が根強くあります。従業員の健康管理に対し、会社として協力が得られにくいケースは少なくありません。

—その「壁」をどう乗り越えようとしていますか？

三賀山さん DXに関心のある企業の経営者は、業務効率化や社員のことを考えている方が多いと感じています。そうした経営者は健康経営とも親和性が高いと考えているので、そこからアプローチしたいと考えています。また、経営者と私たちの地道な関係構築も大切だと感じています。長い時間をかけて腹を割って話せる関係を作ることの重要性を痛感しています。

その中で最も重要なのが、従業員個々の状況(業務中の身体の痛み、筋力、作業環境、会社に対する声)をデータで見える化することです。何百人もいる企業で、私たちがデータで「この従業員は健康リスクが高い」と数値で示せば、経営者も納得しやすい。一人の損失がどれだけコストになるかも合わせて示せると、より理解が進みます。

世代間の価値観を超えて

—健康経営が広がりにくい背景には、世代間の価値観の違いもあるのでしょうか。

田中さん 大きく影響していると思います。上の世代の経営者は「給料を払っているのだから当たり前」という論理でした。でも実は、従業員が稼いでくれたお金が会社に入っているのです。

これからは、従業員の力を伸ばして売り上げを上げていくスタイルに変えないといけません。そうしていかないと、人材が減少していく中で乗り越えられないと思います。

短期・中期・長期で描く健康DXの未来

—今後、コンソーシアムでは短期・中期・長期でどのような展望を描いていますか？

三賀山さん 短期的には、健康経営優良法人を取得している企業などに登壇いただき、意識を高める啓発活動を行います。同時に、製造、介護、運輸などさまざまな業種の健康データを集め、業種ごとの特徴をカバーできるデータベースを構築します。

中期的には、そのデータを基に、支援先企業ごとの健康リスクや改善効果を可視化できるシステムを開発したいと考えています。

そして将来的には、健康指標が経営指標の一部になる風土を作り、北九州から生まれる健康DXの取り組みが、地域で働きやすい環境づくりにつながればと考えています。



三賀山 史朗さん

試行錯誤の経験を地域の力に スマートファクトリー 研究会の共創

スマートファクトリー研究会

松本工業株式会社

代表取締役

舘下 繁仁 さん



インタビュー
全文はこちら



北九州を拠点に自動車部品製造を手がける松本工業株式会社は、2016年から約10年にわたるスマートファクトリー化の試行錯誤を経て、「スマートファクトリー研究会」を設立しました。

内製の限界を経験した同社は、これまでの失敗と成功から得た知見を地域の製造業に還元しようとしています。

この記事では、研究会を立ち上げた同社代表取締役・舘下繁仁さんへのインタビューを通じて、設立の背景、10年の実践から得た学び、そして今後の活動計画について詳しくお伝えします。

内製化の限界と研究会設立の背景

「スマートファクトリー研究会」を立ち上げたきっかけを教えてください。

当社はもともと「スマートなものづくり」を目指しており、2016年頃から自社でスマートファクトリーを作り上げていこうという取り組みを進めていました。

当初の取り組みは、外部に頼らず自分たちで何でもやっていく、というスタイルでした。元々、社風として「内製が好きな会社」です。建築部があるので建物も自分たちで建てますし、ソフトからハード、制御まで、エンジニアがいれば何でも作ってしまいます。そのため、「スマート」「デジタル」といった領域についても、「自分たちでやればできる」と考えていました。

さまざまな取り組みを内製で続けていましたが、どうしても「1社だけの取り組み」として、あまりにも自社特化の内容になりすぎており、自社のやりかたに固執してしまっているのではないかという感覚がありました。

また、単純にスピード感も問題視していました。当社はスマートファクトリー専門のメーカーではありませんので、技術者が忙しいときは別の仕事をしていることも多く、最新技術やトレンドに十分キャッチアップできていないのではないかと危機感もありました。

これらの理由により、外部にリソースを求め始めました。

—それで3社での共創という形になったのですね。

福岡市のAI系スタートアップである株式会社AIBODさん、そして東京の株式会社ユビキタスAIさん、当社の3社で研究会を立ち上げました。背景には、私たちの取り組みが、日本の多くの会社が悩んでいることを少し先に悩んでもがいた結果だという実感があります。

私たちはたくさん失敗もしてきたので、「先に取り組んだ人だけが持っている経験値」が溜まっている状態です。今からスマート化に取り組もうとしている会社には「同じ苦勞はしなくていい」と伝えられるのではないかと感じています。

3社による共創体制とその広がり

研究会を構成する3社の役割と、共創する意義について教えてください。

当社は工場を持つ立場で、AIBOD社はAIやソフトウェア開発に強いシステムインテグレーターです。ユビキタスAI社は、製造業DXに関わるさまざまなソリューションを束ねており、約1,000社の製造業顧客様基盤を持つプラットフォーム的な立場です。

強みが異なる3社が組むことで、かなり広い領域をカバーできていると考えていますし、1社だけで発信するよりも大きな発信力が生まれるのではないかと考えています。

この共創を通じて、どのような広がりを期待されていますか。

業界を問わず、よりオープンに話ができる場をつくりたいと考えています。当社が携わっているのは、製造業の中でも

自動車の部品を量産する工場というごく一部の領域にすぎません。全製造業の中では1～2%程度で、まだまだ広大な領域が残っています。

例えば、食品工場、農業、畜産業など、「何かを生み出す現場」という共通点を持つ産業は数多くあります。さらに、病院や店舗など、サービス業の中にも、膨大な紙が発生している現場があります。

こうした分野の企業が仲間として加わってくると、共通する課題を見つけやすくなり、製造業以外にも横展開できる可能性が広がると考えています。実際に、製造業以外の企業からも工場見学の希望を少しずついただくようになってきました。

内製から共創への方針転換と学び

—内製を進める中で、転機となった出来事があれば教えてください。

工場では大量の検査や点検の記録が発生しますが、紙で記録してExcelに転記する運用でした。そこで自分で電子化ソリューションを作ったのですが、使いづらく、メンテナンス性も悪いものでした。対応に時間がかかり、「それなら紙の方がマシだ」という声も出てしまいました。

—それで方針を転換されたのですね。

そういった苦しみを経て、外部ソリューションに切り替えました。紙を電子に置き換える部分を外部に任せただけで、私たちは「出てきたデータをどう使うか」という本来注力したいところに、リソースを割けるようになりました。これは、苦しんだからこそ得られた学びです。

振り返ると、「帳票電子化の仕組みを自分たちで作ること」にこだわる必要はなかった、というのが大きな学びです。今始めるのであれば、最初から適切なソリューションを導入した上で、その先の価値創出にリソースを振り向けた方がよいと言えると思います。

スマートファクトリー研究会の活動を広げるための課題

—スマートファクトリー研究会の活動を進めるうえで、課題だと感じている点がありますか。

周囲に「活動を知ってもらおうこと」が課題だと考えています。最近はやたらとメディアに出るようになっていますが、私たちの活動に興味を持ってくれそうな企業に、活動の情報をど



のように届けるか、という点については、まだ模索中です。

地域への貢献とこれからの企業へ

—これからDXに取り組もうとしている企業へメッセージをお願いします。

私たちは、たくさん失敗もしながら、時間をかけてここまで来ました。その経験を通じて言えるのは、「こうしなければいけない」という決まった答えはないということです。ただ、「こうした方が近道だった」「ここがはまりやすいポイントだった」ということは、確実にあります。それを共有することで、皆さんが同じ苦勞をしなくて済むようになればと思っています。

—今回の活動が地域にもたらす影響について、どのように考えていらっしゃいますか。

北九州市は工業・製造業が盛んな地域です。大きなグローバル企業もあり、さまざまなプレイヤーと出会える地域です。ものづくりが盛んな地域であればあるほど、私たちの発信は役に立つと感じています。

研究会の活動と将来ビジョン

—この活動を通して、どのようなことを実現したいと考えていますか。

中小規模の会社がスマートファクトリーを作り上げるには、このようなロードマップが良い、このような要素が必要だというのを示しながら、場合によってはパッケージ的に支援できる体制、つまりスマートファクトリーのインテグレーション業務を見据えています。

—研究会では具体的にどのような活動を行うのでしょうか。

月1回程度、北九州市内の中小製造業を対象に研究会を開催します。当社が実際に導入したソリューションについて、検討時の課題や導入後の効果、費用対効果といった、テクノロジーの話だけではない部分まで包み隠さずお話しします。その後、参加企業の皆さんとディスカッションを行い、それぞれが抱える課題についても議論していきます。

また、研究会に参加しているAIBODさんやユビキタスAIさんといったIT企業からは、最新のDX製品やサービスの紹介、さらに各社の具体的な課題に応じた相談にも応じていただく予定です。工場見学の機会も設け、実際の現場を見ていただきながら、より実践的な情報交換ができる場を作っていきます。

研究会の活動計画と伝えたいこと

—最後に、この活動を通じて一番伝えたいことを教えてください。

ここで本当に伝えたいのは、「ツールやシステムを買うこと」が大切なのではなく、「それらをどう使いこなす、どう付加価値を生み出すか」という部分です。私がその考え方にたどり着くまでのプロセスも含めてお伝えできればと思っています。

「IoTは難しい」 66.7%の先入観を 検証する

製造業IoT活用研究会

イジゲングループ株式会社

PDB本部 マネージャー

平畑 輝樹 さん

インタビュー
全文はこちら



「IoTは難しい」—— アンケート調査では66.7%がそう答えた一方で、実証実験ではIoT導入の効果が確実に表れています。

この「印象」と「実態」のギャップこそが中小製造業のデジタル化を阻む最大の壁だと、「製造業IoT活用研究会」代表の平畑輝樹さん（イジゲングループ株式会社）は指摘します。

2024年8月に始動した同研究会は、今年度、IoT機器の無償レンタルプログラムを通じて「難しさの正体」を解明することに挑戦しました。

昨年度の活動で見えてきた課題と、そのギャップを埋めるための新たなアプローチについて聞きました。

昨年度の活動と見えてきた課題

— まず、昨年度の活動について振り返りをお聞かせください。

昨年度は工場見学、アンケート調査、実証実験の3つを実施しました。まず、団体会員である株式会社戸畑ターレット工作所での工場見学会を開催し、IoT活用の実例を紹介しました。40人の方に参加いただき、IoTそのものを知る機会を提供できました。

次にアンケート調査を実施したところ、「IoTは難しい」と感じているとの回答が66.7%と、大多数を占めました。一方、北九州市内の研磨加工会社での実証実験では、IoT導入により稼働状況の可視化や改善余地の把握（ムダの見え化）といった業務改善効果を確認できました。

— アンケート結果からはどのようなことが見えてきたのでしょうか。

導入前の印象と導入後の実態にギャップがあるということです。実証実験では業務改善効果が出ているのに、導入経験がない段階では心理的ハードルが非常に高いという状況でした。

「IoTは本当に難しいのか」を検証する。

— 今年度はどのような活動を計画されていますか。

昨年度は1社での実証実験でしたが、今年度は対象を広げて、複数の企業で「難しさの認識」がどう変化するかを検証します。IoT機器の無償レンタルプログラムを通じて、事前・事後アンケートで導入障壁の可視化と、心境や意識の変化を分析します。

このギャップを埋めない限り、普及は難しいと考えています。そのために「難しさを感じさせないためにどうすべきか」を皆で考えていくのが今期の活動です。

— 「難しさ」とは具体的に何を指すのでしょうか。

最近IoT機器を簡単に作れるツールがたくさん出てきているので、そのハードルは下がってきています。ただ、「どのような場面・工程・要因に対して難しいと感じているのか」を具体的に明らかにしたいと考えています。

共創がもたらす具体的な効果

— 共創を通じて、どのような効果がありましたか。

製造業向けに作ったツールでも、いろいろな業界で使えるということです。昨年度、製造業向けにツアーを開催したのですが、製造業ではない企業の方も「DXの参考に」と、多く参加してくださいました。その中で、「製造業向けに作られたソフトウェアを違う用途で使えないか」という相談をいただき、実際に導入に至った企業もあります。

これは、共創によってさまざまな業種の方を集めたからこ

そ生まれた成果です。

— 単独でのDX推進と比べて、何が違いますか。

DXを進めるには、何かしらのネットワークが絶対に必要だと考えています。

自社の業務効率化に成功した企業から、「このシステムを他の企業にも販売していきたい」という相談が出てくるようになりました。「自分たちはここで悩んでいるが、これは競合他社も困っているはずだ」という視点から、「自分たちがまず効率化し、その先には他社にもこのツールで便利になってもらう」という共創的な目線で活動する企業が増えてきたと感じます。

— システム開発において、どのような視点が重要でしょうか。

システムを開発するときには、最初から「将来的にそれを外販するつもりなのか」という目線を持つことが、結構大事だと考えています。外販を意識することで自社の改善にもつながるんです。自分たちがまず効率化し、その先には他社にもこのツールで便利になってもらうという形で、今取り組んでいただいています。

全体俯瞰がDX成功の鍵

— DXを進める上で、どのような点に注意すべきでしょうか。

業種に関わらず、「DXではどのようなツールを使ったらよいですか」とよく聞かれます。しかし、ツール選びの前にまずやるべきことがあります。

私たちは「トヨタ式カイゼン」の出発点とされる、「物と情報の流れ」を最初に描いて全体を可視化します。

一般的に販売されているシステムは全てが連携できるソフトではない限り、業務に特化した部分最適のツールです。こうしたツールをそれぞれ導入した結果、システム間で連携できず困っているという声もよく聞きます。この様な事態は、全体を俯瞰していないから起こることだと考えています。

— 全体像を描く際に、どのような点に注意すべきでしょうか。

外部の中立な方がいた方が良いと思います。社内だけでやろうとすると、人間関係や力関係があって、議論が進みにくくなりがちです。最初に中立な立場の人が入って全体像を作ってしまうと、その後の議論は社内でも進めやすくなると考えています。

フラットな視点でIoTを見る

— これからDXに取り組みたい企業へのメッセージをお願いします。

私たちはIoTをおすすめしていますが、IoTがすべての課題を100%解決する手段だとは決して思っていません。やらなくてもよい場面ももちろんあります。だからこそ、研究会では「どこに本当にIoTが適しているのか」をフラットに見極



めるお手伝いをしています。

会社全体を俯瞰して課題を整理し、適切な場所に適切なツールを導入する。そのための支援が私たちの役割だと考えています。

研究会の今後の展開

— 研究会としての今後の展開をお聞かせください。

まずは、さまざまな業種・業界でのIoT活用事例を積極的に公開・共有していきたいと考えています。「IoTは難しい」という先入観がまだ強いので、そこをまず払拭することが重要です。

一方で、本格的にIoTを活用して継続的な改善活動に取り組む企業に対しては、有償での支援サービスを提供する仕組みを整備していきます。無償で行うところと有償で行うところを明確に分けて、ノウハウや導入支援、継続的改善の手法をマネタイズできる形で展開していく予定です。

— DXを加速させるために、どのような視点が必要でしょうか。

DXの先進事例として紹介されている企業の多くは、10年近い年月をかけて現在の水準に到達しています。これからDXに取り組む企業が同じペースで進めていたら、10年後には環境が変わって、先進事例すら古くなってしまいうでしょう。

今後のDXは“追いつく”のではなく、“追い越す”視点が必要だと考えています。そのためには、現場の状況をリアルタイムで把握できるIoTの活用と、成功事例や失敗事例を素早く共有できる共創型の情報基盤が不可欠です。

自社内にノウハウを閉じ込めるのではなく、あえて情報をオープンにして企業間で共有する。そうすることで改善サイクルを高速化し、地域全体の競争力を底上げしていきたいと考えています。

— 他の企業との連携についてはいかがですか。

この仕組み自体を一緒に広めていただけるような企業が集まっていただけると嬉しいですね。特に北九州に多い建設系の企業とご一緒する機会があるといいなと思っています。



「DXに最初に触れる場」を 楽しく体験 ラボの「第一歩」

ファーストタッチDXラボ

株式会社エンビジョンナッジ

DX推進課 課長

清水 常平 さん

株式会社アジケ

代表取締役

梅本 周作 さん



「DXの必要性はわかるが、何から手をつければいいのかわからない」——。こうした「最初の一步」に悩む企業は少なくありません。2025年6月に始動した「ファーストタッチDXラボ」は、こうした「最初の一步」に悩む企業を支援するために設立されました。

カードゲームやワークショップを通じて、DXを楽しく体験してもらう。この取り組みを発案した株式会社エンビジョンナッジの清水常平さんと、代表構成員である株式会社アジケの梅本周作さんに、活動の背景と今後の展望について伺いました。

「相談以前」の企業をどう支援するか

—ファーストタッチDXラボを設立した経緯を教えてください。

清水さん “ファーストタッチ”という名前には、「DXに最初に触れる場」という意味を込めています。

私は、北九州市デジタル相談窓口の専門家として登録しているのですが、相談内容には「メールのやり取りをチャットツールに変えたい」といった、初歩の初歩と言ってよいようなものもありました。ただ、私はそうした相談を見て、「そもそもDXを何からスタートすれば良いかわからない」状態でも相談してきてくれる企業は、むしろ良いほうだと感じたのです。課題がわからないため、相談すらしていない企業の方が、世の中には多いのではないかと考えています。



(左)清水 常平さん (右)梅本 周作さん

課題が顕在化している企業に対するソリューションはたくさんありますが、「課題がわからない」「最初の一步が踏み出せない」という初動の段階を拾い上げてくれる取り組みは、意外と少ないと感じました。

そこで、「もっとライトに、DXは何からスタートしたら良いのか」を分かりやすく伝えられる取り組みができないかと考え、旧知の仲である梅本さんに声をかけて、このラボを立ち上げることになりました。

三つの柱で支える活動内容

—今回の取り組みでの具体的な活動内容を教えてください。

清水さん 活動の柱は大きく三つあります。

一つ目は「DXの最初の一步を、楽しく分かりやすく体験してもらうこと」です。メンバーは、UI/UXの観点からユーザー起点の体験設計を提供している梅本さん、西日本工業大学デザイン学部の中島教授、ビジネスカードゲームのクリエイターでワークショップのデザインも手がける株式会社インプレースの福田さん、そして私の4人でスタートしました。

私たちは「顧客起点・ユーザー起点で考える」「体験する人が心地よく、楽しく、手触り感を持って学べる場にする」ということを、活動の軸に置いています。そのうえで、取り組みの初動として「楽しみながらDXが経営に与える影

響を体験できる」カードゲームを作りました。このカードゲームでは、「電子契約を導入している会社」と「紙の契約書を使い続けている会社」をモデルにして、お金と人手というリソースが時間の経過とともにどう変化するかを体感できる内容になっています。たとえば、電子契約を導入する会社は初期投資が必要ですが、処理がスムーズになり人手がかからなくなります。一方、紙の契約書を使い続ける会社はデジタル導入のコストはかからないものの、契約処理に人手がかかり続けます。こうした違いをゲームを通じて実感してもらえるようになっています。ここで大切にしているのは、「デジタルが常に正解」という話ではなく、楽しみながら現実的な感覚を体験してもらうことです。

二つ目の柱は「ワークショップ」です。「何が課題かもよくわからない」という企業でも、自分たちの業務を付箋などで棚卸しし、業務プロセスを可視化するワークショップを行います。棚卸しを通じて「本当の課題」が浮かび上がり、その中からデジタルで解決できる部分を一緒に考えていきます。

三つ目の柱が、『共創』です。今回のカードゲームはインスプレースの福田さん監修のもと設計したものを、西日本工業大学の学生さんがデザインしてくれました。当初はカードだけで完結する内容でしたが、「お金」と「人手」をより直感的に理解でき、かつゲームとしての楽しさが増すようにと、3Dプリンターを使ったお金カード・人手カードのガジェット化を学生さんから提案してくれました。その結果、手触り感のある体験が加わり、より“遊びながら学べる”ゲームへと進化させることができました。このように、私たちだけで完結するのではなく、いろいろな企業や教育機関にもラボに加わってもらい、ともにプロダクトや仕組みを作っている状態を目指しています。

「何をしたいですか」という問いかけの力

— DXに取り組む企業への「最初の一步」としてのアドバイスをお願いします。

清水さん 私は「デジタルはあくまで『手段』」だと考えています。最初の一步としてお伝えしたいのは、「まず事業として何に悩んでいるのかを言葉にしてみてください」ということです。

社長自身が何に困っているのか、何を実現したいのか。部下とのコミュニケーションの悩みでも良いですし、売上の停滞でもかまいません。そこで整理された事業課題に対する解決策の一つとして、必ずどこかでデジタルが登場すると考えています。

ただ、「DXだからデジタルから考えなければならない」と思い込んでしまうと、視野が狭くなってしまいます。

梅本さん 私は小さな会社の社長でもあるので、「課題は何ですか?」と聞かれるより「今後どんなことをしたいですか」と聞かれるほうが答えやすいと思っています。「来年、



再来年にどうなっていたいですか」と聞かれると、おそらく誰でも何かしらやりたいことが出てきます。

それが目標であり、現状とのギャップが「課題」になっていくので、「今後どんなことをしたいですか」と聞くほうが本音が出やすいと思います。

持続可能な仕組みづくりへ

— 活動を進めていくうえでの課題を感じている部分があれば教えてください。

清水さん 理念やコンセプトには自信がありますが、私自身も小さな会社の経営者ですので、この取り組みを続けていくための運営の仕組みづくりまでは、まだ十分に描けていない部分があります。

ただ、無理に規模を追いかけるよりは、「一緒にやりたい」と強く思ってくれる人たちと、丁寧にネットワークを広げていくことが大切だと考えています。

— 今後どのような活動を広げていきたいと考えていますか。

清水さん まずは、「カードゲーム」「ワークショップ」「共創」の三つの柱をしっかり回していくことです。

カードゲームについては、今後、関心を持ってくださった方々とも一緒に改良を重ねていきたいと考えています。

同時に、ワークショップを重ねていくことで、「どの現場でも共通している課題」を見つけ、方法論として標準化していきたいです。私たちは北九州からスタートしましたが、他地域からの問い合わせもいただいています。今後も「北九州発」でありながら、さまざまな地域と連携していければと考えています。

地域への貢献と今年度の目標

— この活動が地域にどのような影響をもたらすと考えていますか。

清水さん この取り組みがうまくいけば、DXに取り組む企業の裾野が広がっていくと考えています。特に、人口が少ないエリアや高齢化が進んでいる地域では、人手不足の影響がより深刻です。そういった地域にこそ、DXを通じた業務の見直しや仕組みづくりが必要です。

北九州という地域でこの取り組みを進めることは、まさにそうした地域課題に向き合うことでもあると考えています。

— 最後に、今年度のこの取り組みにおける目標について教えてください。

清水さん 目標としては、「DXへの興味の裾野を広げること」と「無関心層を、興味を持つ層に引き上げること」です。そのうえで、カードゲームやワークショップに「触れる人」をどれだけ増やせるか、という点が目標になります。実施回数を増やし、参加者を増やし、「ファーストタッチ DXラボ」という取り組みを知ってもらい、それによって、「自分も参画したい」「自社でもやってみたい」という人が増えていくことを期待しています。

北九州市ロボット・DX推進センター

Kitakyushu Robot & DX Promotion Center

北九州市ロボット・DX推進センターは、地域の中小企業のニーズに応え、ロボット導入やDX(IoTの導入、業務のデジタル化等)推進をワンストップで支援する機関です。

導入支援、操作体験、人材育成等の取り組みを通して、ロボット導入やDX推進に意欲のある地域企業を総合的・一元的に伴走支援します。

また、集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たします。



導入支援

— 無料相談・現場訪問・伴走支援 —

産業用ロボット導入やDX推進等に取り組む企業に対し、経験豊富なコーディネーターが相談企業の課題解決を伴走支援します。また、段階に応じて、専門家の派遣や補助金の紹介等で支援します。

ロボット等導入支援

生産性向上に意欲的な地元企業への産業用ロボット導入を総合的に支援します。生産現場を訪問し、現状の問題点の洗い出しや、ロボットを用いた生産ラインの自動化の提案を行い、生産性の向上をお手伝いします。

ロボット導入のメリット

- 品質の安定化
- 作業時間の短縮
- 人手不足の解消
- 作業環境の改善
- ロボット人材の育成

北九州市デジタル相談窓口

Web会議やAI・IoT等、ITツールを取り入れた新しいビジネススタイルへの転換を図る企業に対して、専門家を派遣し課題解決を支援します。

DX推進のメリット

- 生産性を最大化できる
- ニーズに合った商品・サービスを開発できる
- 環境の変化にも対応可能に

ご相談の流れ



電話・Webフォームからご相談

コーディネーターとの面談で支援の方向性を打合せ

支援計画の策定・専門家を選定

支援の実施(市内面談会場もしくは訪問型支援、Web会議等)

DX推進補助金の目的

市内中小企業が実施するDXの取り組みを支援することにより、中小企業の生産性向上や新たな価値の創出につながり、競争力の維持向上を図ります。

北九州市デジタル相談窓口へのご相談はこちら

TEL 093-695-3090
<https://ktq-robotdx.jp/>



人材育成

— 人材育成講座・スクール事業 —

ロボットやIoTの導入、活用等を推進する企業向けの人材育成講座やスクール等を開催しており、経営層向け、現場リーダー向け等をご用意しています。また、地元大学生の有給インターンシップを行います。

経営層向け

第4次産業革命エグゼクティブビジネススクール (デジタル技術活用支援セミナー)

デジタル技術活用のメリットについて理解を深め、自社の将来像を描けるようになるためのプログラムを実施します。



現場リーダー向け

生産性向上スクール (デジタル・IoT編・ロボット編)

ロボット・IoT・AIの導入について、基礎編から専門的なプログラム(選択制)までを実施します。



地元大学生の専門知識の活用

専門知識を持つ大学生(九州工業大学)を 活用した有給インターンシップ

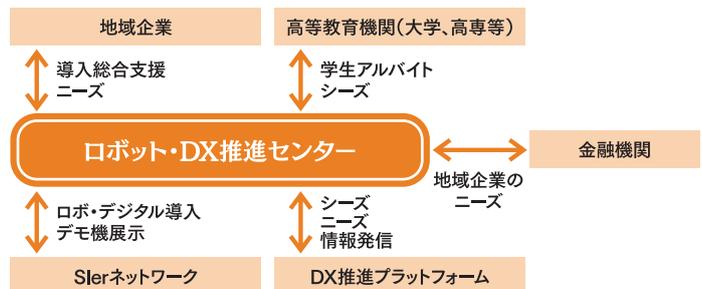
ロボット・IoT等の企業の生産性向上に対する課題解決に大学生・大学院生の専門知識が活用できます。同時に学生のスキルアップにもつなげます。



集いの場

— 産学官金連携・情報発信 —

地域企業、Sler、大学、金融機関の集いの場を創出します。交流会・展示会の実施や協力企業等によるセミナー・説明会も企画し、センターが産学官金のハブ機関を果たすことを目指します。



北九州市DX推進プラットフォーム

DX Promotion Platform

—DXを推進したい企業とサポートする企業をつなぐ—

- 企業同士のマッチング
- 労働生産性の見える化
- 先進事例や各種支援制度の発信

入会・年会費無料! 登録はWebページから
<https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/business/dx/platform/>



アクセスマップ

北九州学術研究都市

- 事務局
- 産学連携センター
- 自動車産業支援センター
- 半導体産業支援センター
- ロボット・DX推進センター



- [公共交通機関の場合] ◎JR折尾駅西口バス停 → 市営バス → 学研都市ひびきの ※所要時間約15分
- [車をご利用の場合] ◎北九州都市高速道路 → 黒崎出入口(黒崎・折尾出口下車)折尾方面へ → 学研都市ひびきの
※北九州都市高速黒崎出入口からの所要時間約20分
- ◎小倉都心 → 北九州都市高速道路 東田出入口 → 黒崎バイパス皇后崎ランプ → 学研都市ひびきの
※小倉都心からの所要時間約30分



公益財団法人 **北九州産業学術推進機構** フェイス (FAIS)

ロボット・DX推進センター

〒808-0138 北九州市若松区ひびきの北8-1 [TEL] 093-695-3077 [FAX] 093-695-3667
 [URL] <https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/>

